



最近の管内経済情勢について


(管内経済情勢報告)

令和6年2月

財務省 東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、回復している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している	




（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。






（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	
雇用情勢	企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱まっている	
公共事業	前年並みとなっている	前年を下回っている	
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 節約志向の影響は続いているものの、ハレの日などを中心に高価格帯の商品も売れるといったメリハリ消費がみられる。コロナ5類移行後初の年末年始で帰省等もあり、売上は増加すると思われる。(スーパー)
- イベント等の再開によって都市部や観光地を中心に客数が戻ってきている一方で、節約志向の強まりによって買上点数の減少がみられる。(コンビニエンスストア)
- 海外ブランド衣料などの高額品が牽引し、売上は引き続き増加している。客数も前年を上回っており、催事等には週末を中心に多くの来場者が訪れている。免税売上高については、インバウンドが回復してきていることに加えて円安効果もあり、増加傾向となっている。(百貨店)
- 新型車の効果もあり、需要は堅調となっている。受注残解消に向けてメーカー側が国内向けの生産を増やしていることもあり、納車待ちは改善傾向。(乗用車販売)
- 国内向けの回復傾向が強く、個人旅行、団体旅行ともに好調。海外旅行については、コロナ5類移行後、人気観光地を中心に取扱高は回復基調ではあるものの、足下の円安基調による影響もあり、国内旅行と比較すると弱い状況。(旅行代理店)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している」

自動車関連は、回復している。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、緩やかに持ち直しつつある。液晶は、弱まっている。電気機械は、自動車向けを中心に、緩やかに回復している。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直している。

- 半導体不足による影響は解消し、受注残解消に向けて操業度を上げており生産は改善傾向。(輸送機械)
- コロナ後の設備投資が一巡しているなかで物価高や円安基調などが重なり、次の投資に向けた判断が慎重になっているのではないかと。(生産用機械)
- 市場の在庫調整が進んだ結果、需要が増加し始めている。以前から上向き兆しは感じていたものの、ようやく市場が動き出した。(電子部品・デバイス)
- 半導体不足が解消したことによる受注の増加により、例年を上回る高水準の生産となっている。今後も高水準の生産が続くとみている。(電気機械)
- 完成車メーカーからの受注に合わせ、自動車向けはフル生産に近づいている。住宅向けは、需要低迷により低水準の生産が続いている。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。法人企業景気予測調査(5年10-12月期〈調査時点・5年11月15日〉)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超幅が拡大している。

- コロナ明けで他業種でも人手不足が深刻化するなか、比較的賃金水準の低い小売業自体が選ばれにくくなっている。当社でも採用難の状況に危機感があるため、賃上げや人事制度の見直しなどを進めていく。(小売)
- 受注残解消に向け、従業員の採用を進めているものの、必要数の充足には至っておらず、増産は進んでいない。(生産用機械)
- エネルギー価格や原材料価格の高騰により人件費の確保が困難になっている状況から求人を抑える動きがみられる。一方で、賃金上昇や働きやすさを求めた転職により、新たに求職する人が増加している。(労働局)
- 募集方法は、自社HP、求人サイトなどを活用しているなか、応募の反応がいいのはスキマバイトアプリであるが、練度を必要とするポジションには充てにくいため、長期的な雇用も目指していく。(サービス)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や卸・小売など、全ての業種で増加見込みとなっている。

- 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、自動車の電動化に向けたライン改修等を計画している。(輸送用機械)
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。(情報通信機器)
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。(運輸)
- 食品を急速冷凍する設備の導入により、衛生管理の強化や人手不足対策を図る。AIによる需要予測を用いた発注システムの導入も検討している。(卸・小売)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、輸送用機械などが増益となるものの、情報通信機器や電気機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「上昇」超となっている。また、先行き(6年1-3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱まっている」

- 住宅建設は、住宅需要の低迷が長期化している影響により、持家がさらに減少していることなどから、弱まっている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村は増加しているものの、独立行政法人等、国などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 輸出 「緩やかに増加している」

- 輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	一部に弱さがみられるものの、回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	総じて回復しつつある	➡	生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。また、個人消費は、緩やかに回復しつつあるほか、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
三重県	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

Tel(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>